

株主の皆さまへ

第2期 株主通信

(中間期)

2011年9月期

contents

- NEWS FLASH - 1
トップメッセージ - 3
経営統合の進捗状況 ~グループストラクチャー~ - 4
NKSJグループ経営計画の見直し - 5
特集：NKSJひまわり生命 誕生 - 8
NKSJグループの考えるCSR - 9
連結財務ハイライト(NKSJホールディングス) - 11
連結財務諸表(NKSJホールディングス) - 13
財務ハイライト(損保ジャパン/単体) - 15
財務ハイライト(日本興亜損保/単体) - 17
会社概要/役員/株式の状況 - 19
株主メモ - 21



NKSJホールディングス株式会社

証券コード：8630

NKSJ

HOLDINGS



NKSJグループでは、
さまざまな取り組みを行ってまいりました。
ここでは、その主なものをご紹介します。

2011年4月

中国現地法人の北京支店設立内認可を取得

損保ジャパンの中国現地法人である日本財産保険（中国）有限公司（損保ジャパン中国）は、中国保険監督管理委員会から北京市における支店設立の内認可を受領しました。現在、システム整備・要員の確保など正式認可を取得するための準備を進めており、2011年内の支店開設を目指しています。また北京支店の開設により、同社は中国国内の日系損害保険会社としては最多となる5地域（遼寧省・上海市・広東省・江蘇省・北京市）においてサービスネットワークを確保することになります。損保ジャパングループは今後も営業基盤の一層の拡充を図り、中国全土におけるサービス体制を整えていきます。

2011年6月

マレーシア損害保険会社Berjaya Sampo Insuranceの子会社化

損保ジャパンは、アジア地域における統括会社であるSompo Japan Asia Holdingsを通じて、30%出資していたBerjaya Sampo Insurance (BSI社)の株式を70%まで買い増し、BSI社はNKSJホールディングスの連結子会社となりました。

マレーシアの保険市場は東南アジア諸国のなかではシンガポール・タイに次ぐ市場規模となっており、持続的な市場規模の拡大が期待できます。損保ジャパンはBSI社の子会社化を通じてマレーシアにおける一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目指します。

2011年4～9月

東日本大震災復興を支援

東日本大震災復興支援の一環として、NKSJグループは、以下の活動や支援を行いました。

- グループ各社の役員から義援金を募り、中央共同募金会等を通じて約1.2億円の寄付を実施
- 自動車保険契約のうちWeb型約款をご選択いただいた場合に寄付を実施
- ボランティア休暇制度を活用し、グループ社員が被災地のボランティア活動へ参加
- 被災地支援を目的として、各地で被災地の特産物などの販売を実施

2011年7月

新企業CM「お客さま評価日本一〔設立〕」篇放映

～コンセプトは「この国でいちばんお客さまの声に応えられる保険会社へ」～

損保ジャパンは、2011年7月から新企業CM「お客さま評価日本一〔設立〕」篇の放映を開始しました。

損保ジャパンは、社長を推進本部長とする「お客さま評価日本一推進本部」を立ち上げ、日本一お客さまから評価される保険会社を目指しています。これを受けて、新企業CMのコンセプトは「この国でいちばんお客さまの声に応えられる保険会社へ」としました。

新企業CMは「お客さまが事故で不安なときどのような言葉を掛ければいいのか」「どのように説明すれば保険のことをよりご理解いただけるだろうか」など、社員や代理店のひとりひとりがお客さまの気持ちを想像し「まごころ」をこめて安心をお届けすることで、お客さまにとっての一番の存在になりたいという企業姿勢を訴求しています。



2011年9月

企業向け「BCP地震補償保険」の発売

損保ジャパンは、主に中堅・中小企業向けに「BCP地震補償保険（特定地震利益保険）」の発売を開始しました。この保険は、契約時に契約者が指定した震度計が震度6強以上を記録する地震が発生し、企業の所有財物の損傷や社会的インフラ・サプライチェーンの崩壊が生じた場合に、企業の利益の減少額と通常要する費用を超えた営業継続費用を対象に保険金をお支払いするものです。また、損害を証明する資料が提出される前でも、その他の保険金請求書類を提出後、30日以内に仮払いすることで、企業の当座の運転資金としてご利用いただくことができます。

2011年9月

榮倉奈々さん出演テレビCM第3弾 「自動車保険は日本興亜」篇 全国で放映開始

日本興亜損保は、2011年9月から新CM「自動車保険は日本興亜」篇の放映を開始しました。本CMは、事故対応の品質向上を目指して取り組んできた成果が評価され、日本興亜損保の自動車保険が、価格.comの「2011自動車保険満足度ランキング」の総合満足度ランキングなどで1位(代理店系損保内順位、通販系損保も含めた順位は第5位)に選ばれたことを紹介しています。

また、企業広告「さすが、わたしの保険・安心」篇が、角川マガジズ各社が発行する各雑誌の「読者が選ぶ・KADOKAWA広告大賞2011」の「週刊ザテレビジョン部門」「北海道Walker部門」において、銀賞を受賞しました。



2011年9月

NKSJグループの経営計画の見直し

～経営統合モデルのさらなる進化に向けて～

NKSJホールディングスは、2010年5月にNKSJグループ経営計画を公表しましたが、その後の経営環境の変化や東日本大震災の発生等を踏まえ、2011年9月に2015年度を最終年度とする新たな経営計画を公表しました。

新たに策定した経営計画では、低成長下でも収益を確保できる国内損害保険事業の体質改善を実現し、国内生命保険事業・海外保険事業の成長戦略をより加速させる方針です。国内損害保険事業においては、究極の1プラットフォーム2ブランドのもと新しい経営統合モデルの構築と収益力の向上に努め、すべてのステークホルダーの支持を受け、世界で伍して戦える新しい会社の創設を目指します。

(注) 新たな経営計画の概要は、5ページから7ページをご確認ください。

2011年9月

NKSJホールディングスがDJSIIに選定

NKSJホールディングスは、2011年9月に世界の代表的な社会的責任投資指数(SRIインデックス)である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」のDJSI Worldの組入銘柄に選定されました。NKSJホールディングスの選定は設立以来2年連続で、損保ジャパンから通算すると12年連続となりました。

DJSIIは、スイスの投資運用アドバイザー会社であるサステナブル・アセット・マネジメント社(SAM社)がアメリカのダウ・ジョーンズ社と共同で



1999年に開発した株式指数です。SAM社は、企業の持続可能性(サステナビリティ)を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業をDJSI銘柄として選定しています。DJSIは企業のサステナビリティへの取り組み度合いを計る目安として、SAM社との間で60の運用機関がライセンス契約を結び、運用資産総額は80億米ドル、16か国の金融商品に採用されています。

2011年9月

世界の子どもたちをつなぐコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE-こども未来創造プロジェクト」をグランドオープン

日本興亜損保は、2011年9月、日本の環境情報を世界191か国に発信しているNGOジャパン・フォー・サステナビリティと協働で、「未来クル・MIRACLE-こども未来創造プロジェクト」(<http://miracle-kids.net>)をグランドオープンしました。本サイトは、世界中の子どもたちを対象に、「地球環境問題をはじめ、社会のことを自分たちで考え、お互いに学び合い、人に伝え、行動するきっかけをつかんでほしい」という思いでつくられました。日英両言語で運営され、言葉の壁を越えて意見交換できるオンライン上のコミュニティサイトとなっています。

2011年10月

オランダの保険代理店「ナテウス・ネーデルランド社」の全株式取得

日本興亜損保は、2011年10月、子会社である日本興亜ヨーロッパ社(NKE社)を通じて、オランダの保険代理店であるナテウス・ネーデルランド社の全株式を取得しました。これにより、日本興亜損保は、長年にわたり日系企業のお客さまに支えていただいたNKE社の業容を拡大し、世界の主要保険市場である欧州現地市場に参入します。

『成長』『信頼』No.1のグループへ



代表取締役会長CEO
(兼)会長執行役員
兵頭 誠

代表取締役社長CEO
(兼)社長執行役員
佐藤 正敏

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。2011年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当グループは、一刻も早くお客さまに保険金のお支払いができるよう、グループの総力を結集して取り組み、11月17日現在、事故のご報告をいただいた地震保険契約の約98%のお支払いが完了しております。引き続き、保険グループとしての社会的使命を果たすべく、被災地の皆さまのお役にたてるよう努めてまいります。

当社は新たな経営計画を9月末に公表しました。これは、2010年5月に策定した経営計画を、その後の経営環境の変化や東日本大震災の発生等を踏まえて見直しを行ったものであり、国内損害保険事業については「1プラットフォーム2ブランドのもと新しい経営統合モデルの構築と収益力の向上に努め、すべてのステークホルダーの支持を受け、世界で伍して戦える新しい会社の創設を目指す」といたしました。新たな経営計画では、国内損害保険事業において、主要損保子会社2社の戦略・施策を共通化させ、両

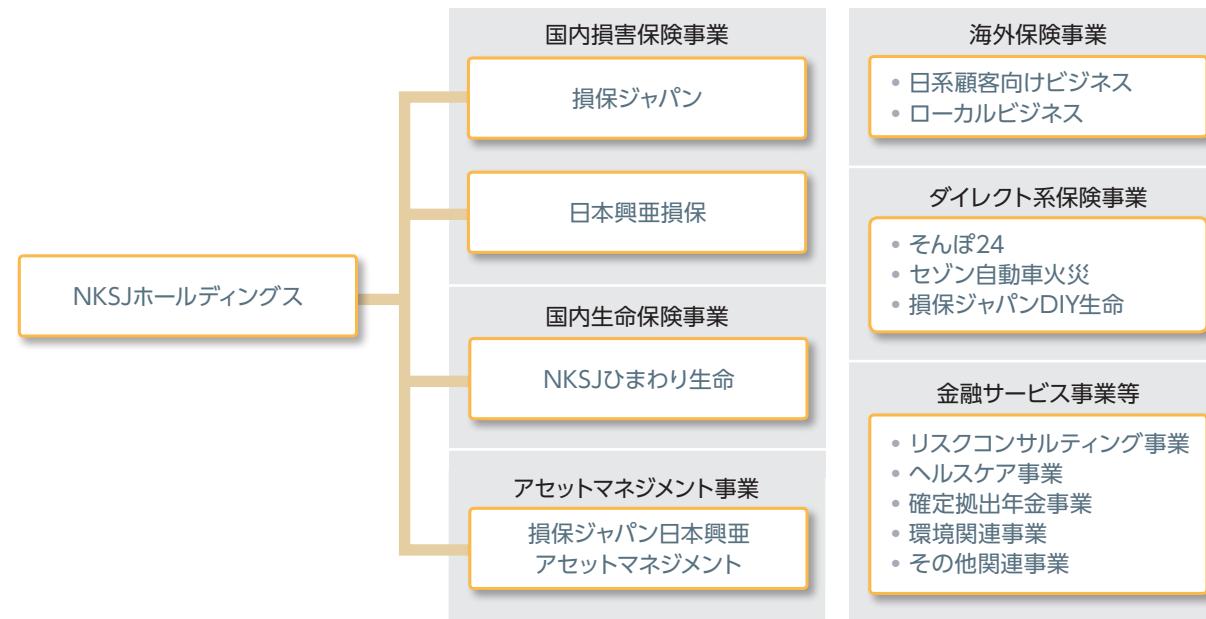
社の持つ強みを統合シナジーの拡大に活かし、2015年度までに約600億円(対2010年度比)の事業費削減を実現します。また、国内生命保険事業では、2011年10月のNKSJひまわり生命保険株式会社の誕生をてこに成長を加速させ、海外保険事業では事業管理の一本化を図ると共に、M&A(合併・買収)などに経営資源の積極的な投下を行います。

2011年度上期の業績(連結)は、金融市場の混乱による株式相場下落により有価証券評価損を計上したことや自然災害に係る発生保険金による影響を主因として、572億円の経常損失、333億円の中間純損失となりました。うち、国内生命保険事業は生命保険料が対前年同期比で12.5%の増加を示すなど、引き続き順調に拡大しています。

当社は、新たな経営計画のもと、2015年度修正連結利益1,600億円の達成に向け、引き続きお客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、『成長』『信頼』No.1のグループへ向けて邁進してまいります。今後とも、ご愛顧・お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月

- グループ傘下会社の合併・統合作業は順調に進んでいます。10月1日には損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併し「NKSJひまわり生命」が誕生しました。



【2011年10月1日現在】

【グループ企業の統合進捗状況】

2010年10月1日	「損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント」 「損保ジャパン・アセットマネジメント」と「ゼスト・アセットマネジメント」が合併(NKSJホールディングスの直下に移行)。
2010年11月1日	「NKSJリスクマネジメント」 「損保ジャパン・リスクマネジメント」と「エヌ・ケイ・リスクコンサルティング」が統合。
2011年4月1日	「NKSJビジネスサービス」 「損保ジャパン情報サービス」と「日本興亜ビジネスサービス」が合併。
2011年4月1日	「NKSJシステムズ」 「損保ジャパン・システムソリューション」と「エヌ・ケイ・システムズ」が合併。
2011年10月1日	「NKSJひまわり生命」 「損保ジャパンひまわり生命」と「日本興亜生命」が合併(NKSJホールディングスの直下に移行)。

詳細な内容は当社ホームページに「経営計画説明資料」として掲載しています。
<http://www.nksj-hd.com/doc/pdf/ir/nksj2011/20110928.pdf>

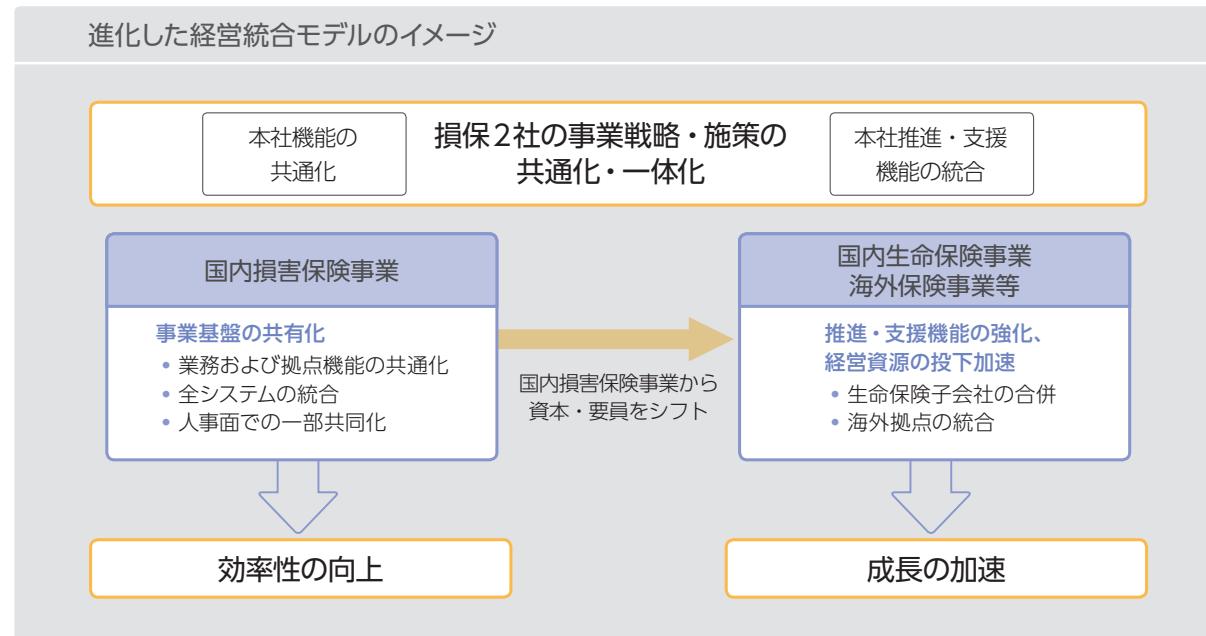
【経営計画見直しの背景】

- 当社は、2010年5月に2010年度から5か年のNKSJグループ経営計画を公表いたしましたが、自動車保険の収益性悪化や東日本大震災の影響等による国内損害保険事業の環境の変化、国内生命保険事業の順調な進捗、円高の進行による海外事業投資の好機到来等を踏まえ、経営計画の抜本的な見直しを行い、本年9月に新経営計画を策定・公表しました。
- 新たな経営計画においては、損保ジャパンと日本興亜損保の経営統合モデルを進化させ、事業戦略・施策を共通化・一体化することを軸としています。

【新たな経営計画の方針】

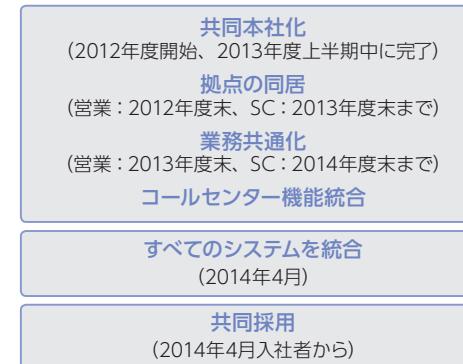
～経営統合モデルのさらなる進化に向けて

- 国内損害保険事業において、究極の1プラットフォーム2ブランドのもと新しい経営統合モデルの構築と収益力の向上に努め、すべてのステークホルダーの支持を受け、世界で伍して戦える新しい会社の創設を目指します。
- 「損保2社の事業戦略・施策の共通化・一体化」を軸として
 - ・ 国内損害保険事業は事業基盤の共有化をさらに進め、効率性を向上します。
 - ・ 国内生命保険事業や海外保険事業は推進・支援機能の強化や資本・要員シフトにより成長を加速します。



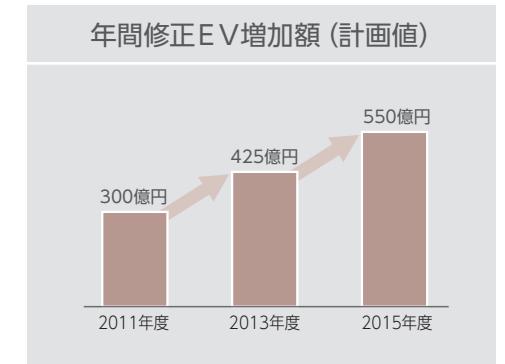
国内損害保険事業

- 国内損害保険事業においては、事業基盤の共有化を徹底的に追求し、2015年度には保険事業に関する会社経費を約600億円削減(対2010年度比)するなど、統合シナジーをさらに追求します。
- 損保ジャパンと日本興亜損保の本社機能の共通化(共同本社化)、営業拠点・サービスセンター(SC)拠点の同居・業務共通化を進めるとともに、システム統合の範囲を全てのシステムに拡大します。



国内生命保険事業

- 国内生命保険事業は、本年10月1日のNKSJひまわり生命の誕生を機に成長を加速させます。
- グループの経営資源を戦略的に投入するとともに、損保2社による支援・推進体制を強化し、合併シナジーを早期に発揮します。
- NKSJひまわり生命の年間修正EV^(注)増加額を2015年度に550億円まで拡大させます。
(注) EV=エンベディッド・バリュー



海外保険事業

- 原則として損保ジャパン・日本興亜損保の全ての海外拠点を2013年度末までに統合します。
- 損保ジャパン・日本興亜損保で一本化した共同推進部署を2012年4月までに新設し、海外M&A、海外拠点の経営管理を共同推進します。
- 2012年度までの3年間の海外投資規模を2,000億円と想定し、海外で活躍できる人材の育成に努めます。



(注) 新規M&Aには2010年度に買収したSJシゴレタ(トルコ)を含む。

【グループ経営数値目標】

経営計画の最終年度を2015年度へ1年繰り延べることにし、グループ合計で修正連結利益1,600億円の達成を目指します。

	2010年度 (実績)	2011年度 (予想)	2015年度 (計画)	参考：2010/5/31公表 2014年度(計画)
修正連結利益	807億円	412億円	1,600億円(100%)	1,600億円(100%)
国内損害保険事業	213億円	101億円	810億円(51%)	900億円(56%)
国内生命保険事業	598億円	300億円	550億円(34%)	500億円(31%)
海外保険事業	24億円	54億円	200億円(13%)	160億円(10%)
金融サービス事業等	△27億円	△42億円	40億円(2%)	40億円(3%)
修正連結ROE	4.2%	2.2%	7%以上	7%以上

○事業の定義、修正連結利益の算出方法および修正連結ROEの算出方法

【事業の定義】

- 国内損害保険事業：損保ジャパン、日本興亜損保の単体の合算
- 国内生命保険事業：NKSJひまわり生命単体（～2011.9末までは損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算）
- 海外保険事業：損保ジャパンおよび日本興亜損保の海外保険子会社
- 金融サービス事業等：そんぽ24、セゾン自動車火災、損保ジャパンDIY生命、金融サービス、ヘルスケアなど

【修正連結利益の算出方法】

- 国内損害保険事業：当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因
- 国内生命保険事業：当期EV増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額
- 海外保険事業：財務会計上の当期純利益
- 金融サービス事業等：財務会計上の当期純利益

【修正連結ROEの算出方法】

$$\frac{\text{修正連結利益}}{\text{連結純資産(除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金(税引後) + 価格変動準備金(税引後) + 生保子会社EV}}$$

(注) 分母は期首・期末の平均残高

特集 NKSJひまわり生命 誕生

———2つの力を重ね、皆さまから選ばれる生命保険会社へ———



損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命は、2011年10月1日に合併し、**NKSJひまわり生命**として新たにスタートを切りました。

NKSJグループにおいて成長分野と位置づけている生命保険事業を担う2社を合併し、経営基盤をさらに強化するとともに、両社の特色や強みを活かして成長を加速させ、お客さまからこれまで以上に選ばれる会社になることを目指します。

NKSJひまわり生命



【社名・シンボルマークに込めた想い】

最高品質の安心とサービスをご提供することで、お客さま一人ひとりの輝く笑顔を見守りつづけたい。その想いを、太陽を見つめつづける「ひまわり」に重ね、社名・シンボルマークとして表現しました。

また、大空へと高く、大きく成長するそのイメージは、NKSJグループの中核生命保険会社として、経営基盤をさらに強固なものとし、成長を加速していく新会社の姿を表しています。

会社概要 (2011年10月1日現在)

名称	NKSJひまわり生命保険株式会社 (英文名称:NKSJ Himawari Life Insurance, Inc.)
本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目13番1号 新宿セントラルパークビル
設立	1981年7月設立、1982年4月営業開始
従業員数	2,524名 (2010年度末) (注)1
資本金	172億5千万円
保有契約高	16兆2,013億円 (2010年度末) (注)1・2
保険料等収入	3,551億円 (2010年度末) (注)1
総資産	1兆7,154億円 (2010年度末) (注)1

(注) 1 旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値

2 個人保険と個人年金保険の合算値

NKSJグループの考えるCSR



2011年10月から12月にかけて、「ボランティア国際年+10」に合わせて「NKSJボランティアデー」を開催、全グループ社員（約34,000名）に参加を呼びかけてボランティア活動を行っています。

損保ジャパン 一歩先を見つめて

「本業の領域」「企業としての社会貢献の領域」「社員全員参加による活動領域」の3つの領域でCSRに取り組んでいますが、これらの領域のなかでとりわけ注力していくべき課題として、「4つの重点課題」を掲げています。損保ジャパングループのCSRの取り組みは、2011年6月に中国の現地法人である日本財産保険(中国)有限公司(損保ジャパン中国)が、中国におけるCSR優良企業を表彰する「Golden Bee CSR・中国ランキング」の入選企業に選出されるなど、海外においても高く評価いただいています。

重点課題① 気候変動における「適応と緩和」

損保ジャパンでは、2020年までに40.5%、2050年までに56.0%というCO₂削減の中長期目標を掲げ（2002年度比）、温暖化防止に取り組んでいます。また、2011年4月から自動車保険ご契約の際、お客さまにWeb約款を選択いただくことで、国内の希少生物種の住む自然環境保全に役立つ「SAVE JAPANプロジェクト」*をスタートしました。



SAVE JAPANプロジェクト
霧多布湿原「奥琵琶瀬木道改修作業」

※ 東日本大震災による被災地支援を目的として、プロジェクトの支援先に被災地における緊急支援および復興支援に取り組むNPOを追加し、2011年7月に「東日本大震災現地NPO応援基金」へ25,881,560円を寄付しました。

重点課題③ CSR金融による社会的課題の解決

インド現地法人のユニバーサルソノポは、農村・貧困層向けのマイクロインシュアランス（小規模保険サービス）を展開しています。富裕層だけでなく貧困層の多い地方農村部にも保険を普及させ、貧困改善に寄与することを目指しています。



インドの農作業風景

重点課題② 安全・安心へのリスクマネジメント

心と身体両面の健康ニーズが高まっている現在、全国訪問健康指導協会で生活習慣病予防サービスを、損保ジャパン・ヘルスケアサービスでメンタルヘルス対策サービスを提供しています。損保ジャパン・ヘルスケアサービスでは、2011年、健康状態が業務生産性に与える影響を定量的に測定できるプログラム「mimoza WLQ-」、メンタルヘルス対策の成果を保証する「成果保証型 mimoza standard」などの新商品を開発・提供し、労働環境の変化に伴い要請されているヘルシーカンパニー構築支援を強化しています。



「mimoza」パンフレット

重点課題④ 地域における協働の促進

「損保ジャパンちきゅうくらぶ」は、全社員がメンバーとして社会貢献活動を行うボランティア組織です。「地道・継続、自主性、全員参加」をキーワードに、地域の課題にあわせた社会貢献活動に取り組んでいます。社員有志が月々の給与から寄付する「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」が、ちきゅうくらぶの活動を支援しています。



損保ジャパンちきゅうくらぶ
嵐山での間伐作業（首都圏ふれあいの森）

NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。NKSJグループは、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一歩先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

未来に今、できること 日本興亜損保

企業理念と行動指針に基づき、保険事業を通して、様々なステークホルダーの繁栄を支えるとともに、次世代への持続可能な社会の実現に貢献していきます。持続可能な社会を実現し、水と緑に囲まれたこの素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために、「未来に今、できること」に取り組んでいます。

環境に配慮したサービス・商品の提供（カーボンオフセット）

自動車保険の車両保険事故対応の際にリサイクル部品をご活用いただいた場合や、ご契約時に保険約款を紙で交付しない「Eco-Net約款」等をご選択いただいた場合などに、当社が一定額を負担して、国連認証の再生可能エネルギーのプロジェクトから創出された排出権や日本国内の森林管理等により森林が吸収した温室効果ガス吸収量から創出された排出権を購入（カーボンオフセット）しています。なお、2011年9月には環境省事業である被災地支援協議会を通じて、岩手県釜石市で創出された排出権を購入しました。これまでの累計で、15,529トン分の排出権を取得し、購入した排出権（国内分を除く）は日本政府に無償譲渡しています。



岩手県釜石市における森林整備プロジェクト

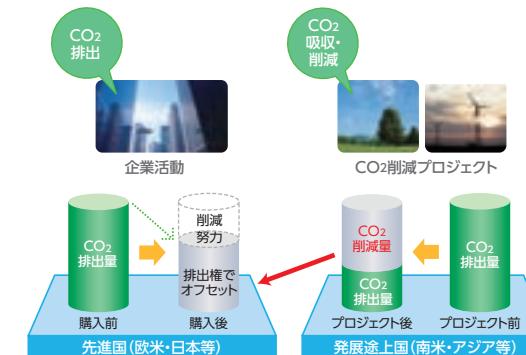
【お知らせ】現在実施中の排出権の購入（カーボンオフセット）を2011年5月1日から2012年3月31日までの間一時停止させていただきます。停止期間中に日本興亜損保が負担する予定であった排出権購入資金については、東日本大震災で被災された方々へ義援金として、寄付いたします。

日本興亜の森林（もり）を通じた森林整備活動

「日本興亜の森林（もり）」を1998年に八ヶ岳山麓に創設したのを皮切りに現在、全国に4拠点を設けています。森林を持続可能な資源として整備・保全し、企業としての責任を果たすことを目的に、「日本興亜の森林（もり）」を2020年までに10拠点に拡大を目指しています。

カーボンニュートラル宣言企業として自社のCO₂排出量を削減

2008年7月に発表した「カーボンニュートラル宣言」にもとづき、2012年度までに自社のCO₂排出量を20%削減した上で、残りは排出権を購入するなどして、CO₂排出実質「ゼロ」を目指しています。



カーボンニュートラルの仕組み



日本興亜の森林（長野）

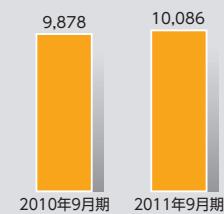
	2010年9月期	2011年9月期	増減額
経常収益	13,297	14,016	+ 718
保険引受収益	12,613	13,183	+ 569
正味収入保険料	9,878	10,086	+ 208
生命保険料	1,089	1,225	+ 136
資産運用収益	632	774	+ 142
その他経常収益	51	58	+ 6
経常費用	12,909	14,588	+ 1,679
保険引受費用	10,480	11,566	+ 1,086
正味支払保険金	6,072	7,479	+ 1,406
資産運用費用	249	839	+ 590
営業費及び一般管理費	2,120	2,126	+ 6
その他経常費用	59	55	△ 3
経常利益	388	△ 572	△ 961
中間純利益	241	△ 333	△ 574
総資産	90,268	87,282	△ 2,986
純資産	11,228	9,353	△ 1,874

(単位:億円)

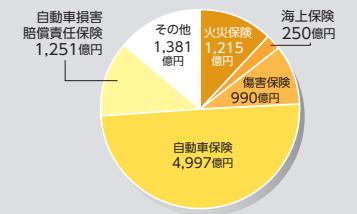
○ 正味収入保険料

海外損害保険事業の収入保険料および火災保険、自動車保険などが増収したことにより、正味収入保険料は、前中間期に比べて208億円増加(+2.1%)し1兆86億円となりました。

正味収入保険料 (単位:億円)



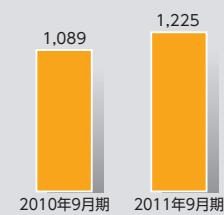
種目別内訳 (2011年9月期)



○ 生命保険料

収入保障保険、医療保険などが増収したことにより、生命保険料は、前中間期に比べて136億円増加(+12.5%)し1,225億円となりました。

生命保険料 (単位:億円)



用語解説

正味収入保険料とは?

損害保険会社の売上規模を示す指標のひとつで、お客さまからいただいた保険料(積立保険料を除く)に再保険に要した保険料を加減したものです。

○ 経常利益・中間純利益

経常利益は、前中間期に比べて961億円減少して572億円の損失、中間純利益は、前中間期に比べて574億円減少して333億円の損失となりました。

中間純利益の事業セグメント別内訳

(△は純損失)

- 損害保険事業……………△260億円
 - ・(国内損害保険事業)……………(△343億円)
 - ・(海外損害保険事業)……………(83億円)
- 生命保険事業……………△76億円
- その他……………3億円
- 合計……………△333億円

経常利益 (単位:億円)



中間純利益 (単位:億円)



連結財務諸表

NKSJ HOLDINGS

中間連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (2011年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2011年9月30日現在)
現金及び預貯金	328,528	319,852
コールローン	78,399	103,600
買現先勘定	33,490	76,486
債券貸借取引支払保証金	30,370	-
買入金銭債権	32,273	30,668
金銭の信託	67,861	47,216
有価証券	6,431,235	6,204,898
貸付金	691,294	649,432
有形固定資産	363,416	359,386
無形固定資産	53,438	64,502
その他資産	618,602	561,091
繰延税金資産	258,966	316,936
貸倒引当金	△ 5,903	△ 5,850
投資損失引当金	-	△ 3
資産の部合計	8,981,974	8,728,217

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 (2011年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2011年9月30日現在)
保険契約準備金	7,313,315	7,248,189
社債	128,000	128,000
その他負債	305,559	259,997
退職給付引当金	104,793	109,846
役員退職慰労引当金	141	60
賞与引当金	22,624	25,192
役員賞与引当金	-	4
価格変動準備金	27,520	20,677
繰延税金負債	572	856
負債の部合計	7,902,527	7,792,825
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,555	438,562
利益剰余金	298,339	231,821
自己株式	△ 572	△ 657
株主資本合計	836,367	769,772
その他有価証券評価差額金	268,976	188,552
繰延ヘッジ損益	3,543	5,504
為替換算調整勘定	△ 34,583	△ 35,433
その他の包括利益累計額合計	237,936	158,623
新株予約権	2,349	1,910
少数株主持分	2,793	5,085
純資産の部合計	1,079,446	935,392
負債及び純資産の部合計	8,981,974	8,728,217

資産の部

負債の部
純資産の部

中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	当中間連結会計期間 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)
経常収益	1,329,799	1,401,652
保険引受収益	1,261,384	1,318,309
(うち正味収入保険料)	(987,832)	(1,008,643)
(うち収入積立保険料)	(79,398)	(79,896)
(うち積立保険料等運用益)	(30,061)	(28,808)
(うち生命保険料)	(108,905)	(122,560)
(うち支払備戻入額)	(35,643)	(4,417)
(うち責任準備金等戻入額)	(16,454)	(72,640)
資産運用収益	63,222	77,457
(うち利息及び配当金収入)	(78,453)	(79,007)
(うち有価証券売却益)	(5,839)	(23,729)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 30,061)	(△ 28,808)
その他経常収益	5,191	5,884
経常費用	1,290,910	1,458,868
保険引受費用	1,048,058	1,156,667
(うち正味支払保険金)	(607,279)	(747,924)
(うち損害調査費)	(65,449)	(67,258)
(うち諸手数料及び集金費)	(176,065)	(184,851)
(うち満期返戻金)	(165,853)	(124,192)
(うち生命保険金等)	(28,735)	(28,400)
資産運用費用	24,913	83,986
(うち有価証券売却損)	(2,201)	(6,880)
(うち有価証券評価損)	(6,827)	(65,654)
営業費及び一般管理費	212,008	212,634
その他経常費用	5,929	5,580

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	当中間連結会計期間 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)
経常利益又は経常損失(△)	38,888	△ 57,216
特別利益	2,015	14,735
特別損失	4,923	5,325
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	35,980	△ 47,806
法人税及び住民税等	2,793	1,378
法人税等調整額	9,250	△ 15,471
法人税等合計	12,043	△ 14,092
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	23,936	△ 33,713
少数株主損失(△)	△ 180	△ 404
中間純利益又は中間純損失(△)	24,116	△ 33,309

(単位:百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	当中間連結会計期間 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,640	6,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,462	73,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,630	△ 35,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,567	△ 1,504
現金及び現金同等物の増減額	980	42,846
現金及び現金同等物の期首残高	262,844	398,912
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	141,141	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,480	2,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	407,447	443,888

(単位:百万円)

損保ジャパン (単体)

	2010年9月期	2011年9月期	増減額
正味収入保険料	6,436	6,480	+ 43
(除く自賠責)	5,582	5,617	+ 35
正味損害率	69.3%	79.0%	+ 9.7pt
(除く金融保証・自賠責)	61.4%	75.8%	+ 14.3pt
正味事業費率	33.3%	33.2%	△ 0.1pt
(除く自賠責)	34.4%	34.4%	△ 0.0pt
コンバインドレシオ	102.6%	112.2%	+ 9.6pt
(除く金融保証・自賠責)	95.9%	110.2%	+ 14.3pt
保険引受利益	141	△ 204	△ 345
資産運用粗利益	151	69	△ 81
経常利益	251	△ 197	△ 448
中間純利益	183	△ 104	△ 287
総資産	48,572	45,924	△ 2,648
純資産	7,255	6,009	△ 1,245

○ ソルベンシー・マージン比率 (2011年9月30日現在) **709.9%**

○ 格付け (2011年9月30日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
AA-

Moody's
【保険財務格付け】
Aa3

格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】
AA

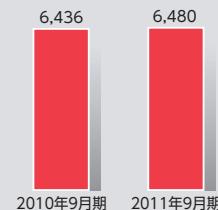
日本格付研究所 (JCR)
【保険金支払能力格付け】
AA+

(単位: 億円)

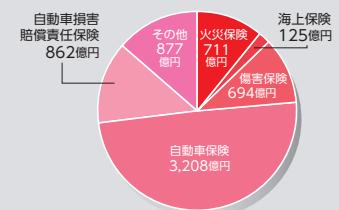
○ 正味収入保険料

火災保険や傷害保険が好調であったことに加え、料率改定を行った自動車保険や自賠責保険が増収となったことから、正味収入保険料は、前中間期に比べ43億円増加(+0.7%)し6,480億円となりました。

正味収入保険料 (単位: 億円)



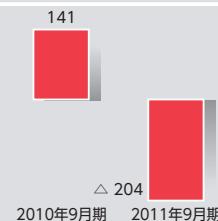
種目別内訳 (2011年9月期)



○ 保険引受利益

台風12号、台風15号といった自然災害の影響を受けて、発生保険金(支払保険金や積み増した支払備金の合計)が増加したことなどにより、保険引受利益は、前中間期に比べ345億円減少し204億円の損失となりました。

保険引受利益 (単位: 億円)



用語解説

正味事業費率とは?
保険会社の経営効率を示す指標のひとつです。事業費(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)を正味収入保険料で除した割合です。

ソルベンシー・マージン比率とは?

保険会社の健全性を見るうえで重要な指標の一つで、予測できない大災害が発生した場合に、保険金を支払う能力があるかどうかを判断する数値です。一般的に200%以上なら保険金支払能力は問題ないとされています。

○ 資産運用粗利益

有価証券売却益が前中間期に比べ133億円増加した一方で、世界的な金融市場の混乱を受けて、有価証券評価損が拡大したことなどにより、資産運用粗利益は、前中間期に比べ81億円減少し69億円となりました。

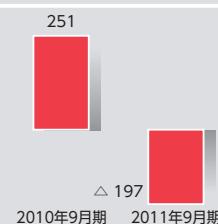
資産運用粗利益 (単位: 億円)



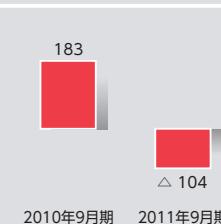
○ 経常利益・中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間期に比べ448億円減少し197億円の損失となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ287億円減少し104億円の損失となりました。

経常利益 (単位: 億円)



中間純利益 (単位: 億円)



日本興亜損保 (単体)

	2010年9月期	2011年9月期	増減額
正味収入保険料	3,165	3,198	+ 32
(除く自賠責)	2,783	2,812	+ 29
正味損害率	67.1%	88.0%	+ 20.9pt
(除く自賠責)	62.5%	86.5%	+ 24.0pt
正味事業費率	35.3%	34.4%	△ 0.9pt
(除く自賠責)	36.8%	35.9%	△ 0.9pt
コンバインドレシオ	102.4%	122.5%	+ 20.1pt
(除く自賠責)	99.3%	122.4%	+ 23.1pt
保険引受利益	111	△ 15	△ 126
資産運用粗利益	113	131	+ 17
経常利益	205	100	△ 105
中間純利益	131	73	△ 57
総資産	25,081	23,362	△ 1,719
純資産	4,044	3,465	△ 579

○ ソルベンシー・マージン比率 (2011年9月30日現在) **661.0%**

○ 格付け (2011年9月30日現在)

Standard & Poor's
【保険財務力格付け】
AA-

格付投資情報センター (R&I)
【発行体格付け】
AA

(単位: 億円)

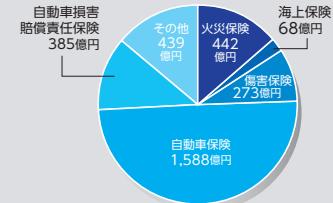
○ 正味収入保険料

大口契約の増加等による火災保険の増収、料率改定効果の影響による自動車保険の増収を主因として、正味収入保険料は、前中間期に比べ32億円増加 (+1.0%) し3,198億円となりました。

正味収入保険料 (単位: 億円)



種目別内訳 (2011年9月期)



○ 保険引受利益

台風12号、台風15号といった自然災害の影響を受けて、発生保険金 (支払保険金や積み増した支払備金の合計) が増加したことなどにより、保険引受利益は、前中間期に比べ126億円減少し15億円の損失となりました。

保険引受利益 (単位: 億円)



用語解説

保険引受利益とは?

保険の引受けに関して、どれだけ利益を出しているかを示すものです。保険引受収益から、保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減して算出します。

格付けとは?

保険会社の財務力や保険金支払能力をわかりやすく表示したものです。トリプルA (AAA) が最良となり、複数の格付会社が独自の調査に基づいて発表しています。

○ 資産運用粗利益

円高や株安など運用環境は悪化したものの有価証券売却益が増加したことを主因に、資産運用粗利益は、前中間期に比べ17億円増加し131億円となりました。

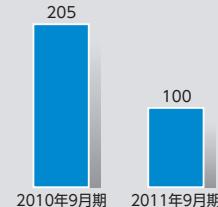
資産運用粗利益 (単位: 億円)



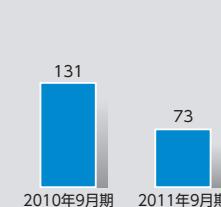
○ 経常利益・中間純利益

以上の結果、経常利益は、前中間期に比べ105億円減少し100億円となり、中間純利益は、前中間期に比べ57億円減少し73億円となりました。

経常利益 (単位: 億円)



中間純利益 (単位: 億円)



会社概要／役員／株式の状況

会社概要

(2011年9月30日現在)

会社名 …………… NKSJホールディングス株式会社 (英文表記: NKSJ Holdings, Inc.)
 本店所在地 …………… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
 設立日 …………… 2010年4月1日
 資本金 …………… 1,000億円
 従業員数 …………… 230名
 事業内容 …………… 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした
 会社の経営管理およびこれに附帯する業務

会社名 …………… 株式会社損害保険ジャパン (英文表記: Sompo Japan Insurance Inc.)	会社名 …………… 日本興亜損害保険株式会社 (英文表記: NIPPONKOA Insurance Company, Limited)
本店所在地 …… 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	本店所在地 …… 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
創業 …………… 1888年	創業 …………… 1892年
資本金 …………… 700億円	資本金 …………… 912億円
代理店数 …… 国内44,596店、海外4店	代理店数 …… 国内27,068店、海外5店
従業員数 …… 18,463名	従業員数 …… 11,397名

役員

(2011年9月30日現在)

代表取締役会長CEO (兼) 会長執行役員	兵頭 誠	取締役(社外取締役)	弦間 明	執行役員(経営管理部長)	徳岡 宏行
代表取締役社長CEO (兼) 社長執行役員	佐藤 正敏	取締役(社外取締役)	朝香 聖一	常勤監査役	角川 与宇
取締役専務執行役員	山口 雄一	取締役(社外取締役)	藤田 純孝	常勤監査役	飯田 二郎
取締役常務執行役員	辻 伸治	取締役(社外取締役)	川端 和治	監査役(社外監査役)	増田 宏一
取締役	櫻田 謙悟	取締役(社外取締役)	ジョージ・オルコット	監査役(社外監査役)	保田真紀子
取締役	二宮 雅也	取締役(社外取締役)	松田 章	監査役(社外監査役)	西川 元啓
		執行役員(経営企画部長)	高田 俊之		

株式の状況

(2011年9月30日現在)

株式の総数、株主数

発行可能株式総数 …………… 5,000,000,000 株
 発行済株式の総数 …………… 1,661,409,178 株
 株主数 …………… 51,004 名

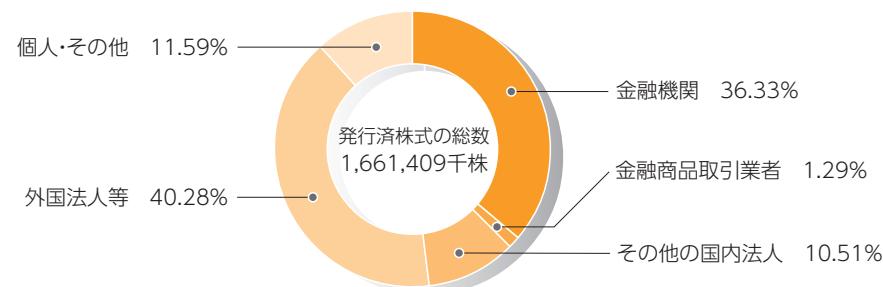
(注) 1. 2011年10月1日付けで株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,200,000,000株になっております。
 2. 2011年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合し、発行済株式の総数は415,352,294株となっております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	99,093	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	66,297	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,187	3.02
NKSJホールディングス従業員持株会	44,488	2.68
第一生命保険株式会社	40,908	2.46
株式会社みずほコーポレート銀行	34,052	2.05
LONGLEAF PARTNERS FUND	33,772	2.03
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	32,442	1.95
日本通運株式会社	32,004	1.93
CBNY - ORBIS FUNDS	26,042	1.57

(注) 第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式17,971千株が含まれて
 おります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」であります。)

所有者別株式分布状況



株主メモ

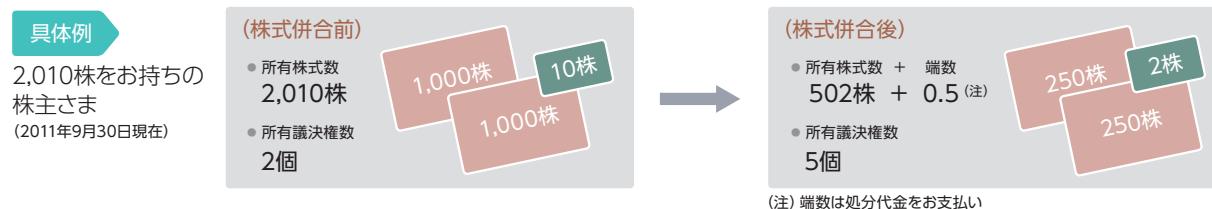
- 事業年度 …… 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 配当および議決権の基準日 …… 3月31日
- 単元株式数 …… 100株
- 公告の方法 …… 電子公告により行います。(http://www.nksj-hd.com/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 …… 東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)
- 株主名簿管理人 …… 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 郵便物送付先および各種お問い合わせ先 …… 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711 (通話料無料)
- 特別口座の口座管理機関 …… みずほ信託銀行株式会社および三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関する各種手続き

- 受取がお済みでない配当金のお受け取り、支払明細等の発行についてのお問い合わせは、株主名簿管理人へご連絡ください。なお、配当金のお支払期間は支払開始から3年間となっておりますので、お早目にご請求ください。
- 住所変更、配当金受領方法の指定および単元未満株式の買い増し・買い取りなどの各種手続きについては、証券会社等に口座をお持ちの株主さまはお取引のある証券会社等へお問い合わせください。なお、証券会社等に口座がなく、特別口座で管理されている株主さまは、右記「特別口座の口座管理機関」までお問い合わせください。

株式併合に関するお知らせ

当社は、2011年10月1日をもって、株式併合(普通株式4株を1株の割合で併合)を行いました。
株式併合後のご所有株式数(2011年10月1日現在)については、11月上旬にお送りした「株式併合による新株式割当に関するご通知」書面にてご確認ください。



単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所(金融商品取引所)で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

● 単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



● 単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。



特別口座からの振替手続き

特別口座に記録されている株式は「単元未満株式の買い取り・買い増し」を除いて売買ができませんので、お早目に証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設していただき、当該口座へ振替手続きを実施していただきますようお願いいたします。
詳細につきましては、下記「特別口座の口座管理機関」までお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関

	[旧 損保ジャパンの株主さま]	[旧 日本興亜損保の株主さま]
特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (通話料無料)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

ホームページのご案内



IR情報は
こちらより詳細をご覧ください。



<http://www.nksj-hd.com/>

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
TEL. 03-3349-3000



この株主通信は環境に配慮した
植物油インキを使用しています。